

貸借対照表

2014年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,344,098,243	17,110,088,309	234,009,934
有形固定資産	17,224,024,543	16,991,920,744	232,103,799
土地	10,076,787,003	10,076,787,003	0
建物	5,262,977,166	5,049,723,083	213,254,083
構築物	113,068,645	116,430,931	△ 3,362,286
造作物	9,893,491	10,934,621	△ 1,041,130
教育研究用機器備品	275,208,473	262,245,636	12,962,837
その他の機器備品	15,654,727	15,009,513	645,214
図書	1,467,056,662	1,456,285,456	10,771,206
車両	3,378,376	4,504,501	△ 1,126,125
その他の固定資産	120,073,700	118,167,565	1,906,135
電話加入権	984,084	984,084	0
敷金・保証金	5,000,000	5,000,000	0
出資金	39,435,200	38,720,700	714,500
長期貸付金	30,759,400	32,336,600	△ 1,577,200
第3号基本金引当特定預金	30,000,000	30,000,000	0
未使用基金果実引当特定預金	117,483	109,965	7,518
中高緑化整備資金引当特定預金	13,777,533	11,016,216	2,761,317
流動資産	1,291,042,854	1,396,036,017	△ 104,993,163
現金預金	631,309,937	1,155,021,102	△ 523,711,165
未収入金	543,433,036	122,612,558	420,820,478
短期貸付金	6,488,700	6,471,000	17,700
立替金	45,982	104,550	△ 58,568
前払金	39,275,742	41,612,978	△ 2,337,236
仮払金	857,880	917,357	△ 59,477
修学旅行費預り預金	69,631,577	69,296,472	335,105
資産の部合計	18,635,141,097	18,506,124,326	129,016,771

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,781,968,870	1,781,297,363	671,507
長期借入金	1,111,710,000	1,058,110,000	53,600,000
退職給与引当金	599,706,829	639,228,544	△ 39,521,715
長期未払金	70,552,041	83,958,819	△ 13,406,778
流動負債	1,008,184,507	1,030,410,694	△ 22,226,187
短期借入金	132,400,000	121,060,000	11,340,000
未払金	175,323,333	165,525,058	9,798,275
前受金	551,623,000	604,117,200	△ 52,494,200
仮受金	737,500	985,000	△ 247,500
修学旅行費預り金	69,631,577	69,296,472	335,105
教材費預り金	22,341,495	26,646,554	△ 4,305,059
預り金	56,127,602	42,780,410	13,347,192
負債の部合計	2,790,153,377	2,811,708,057	△ 21,554,680

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金			
第1号基本金	21,114,959,396	20,713,231,398	401,727,998
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	481,000,000	481,000,000	0
基本金の部合計	21,625,959,396	21,224,231,398	401,727,998

消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 5,780,971,676	△ 5,529,815,129	△ 251,156,547
消費収支差額の部合計	△ 5,780,971,676	△ 5,529,815,129	△ 251,156,547

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	18,635,141,097	18,506,124,326	129,016,771

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

ア. 徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

イ. 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については期末要支給額 632,189,560 円、私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との差額を調整して計上している。

兵庫県私立学校教職員退職金財団加入者については、期末要支給額 736,980,320 円から兵庫県私立学校教職員退職金財団の交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

イ. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

ウ. 教育研究活動に付随する活動(学生寮、スクールバス)に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

エ. 減価償却の方法について

残存価格を零とする定額法による減価償却を実施している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	60年
構築物	30年
教育研究用機器備品	10年
その他の機器備品	10年

オ. 減価償却資産の計上基準について

取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産(土地、図書を除く。)のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のものを減価償却資産として計上している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 6,102,163,652 円

4. 徴収不能引当金の合計額 3,953,500 円 (貸付金: 3,773,500 円、未収入金: 180,000 円)

5. 担保に供されている資産の種類及び額 高等学校・中学校用地及び校舎建物 9,643,038,264 円
日本私立学校振興・共済事業団からの融資(校地拡充、校舎建築資金)に伴う担保提供である。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,374,891,508 円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

2009年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	57,642,166	30,589,578
その他の機器備品	12,873,072	7,417,802
車両	6,386,148	3,952,935
計	76,901,386	41,960,315

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目および金額は次のとおりである。

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	226,380,569	補助活動収入	162,615,400
計	226,380,569	計	162,615,400
純額			63,765,169

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員名	取引の内容
理事	山根耕平	借入金および車両リースの連帯保証

※当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 1,244,110,000 円および未経過リース料 3,378,375 円に対して、当法人理事長山根耕平が連帯保証人になっている。なお保証料の支払は行っていない。